2026年11月27日

各　位

会　社　名　ダブル・スコープ株式会社
代表者名　代表取締役社長　崔　元根
（コード番号：6619　東証プライム）
問合せ先　取締役　大内　秀雄
(https://w-scope.co.jp/ir/contact.html)

韓国ウォン建第１回無記名式利付無担保私募交換社債（無担保普通社債）の発行に関するお知らせ

当社は、2026年11月27日付の取締役会において、韓国市場において、韓国ウォン建第１回無記名式利付無担保私募交換社債（無担保普通社債）（以下「本社債」といいます。）を発行すること及び本社債の総額引受人であるディーエス・ノーアンドパートナーズ新技術投資組合第１号との間で本社債に関する引受契約（以下「本引受契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

１．本社債の概要

(1)	社債の名称	ダブル･スコープ株式会社第１回無記名式利付無担保私募交換社債
(2)	社債の総額	100 億韓国ウォン(約 11.8 億円　※100 韓国ウォン＝11.81 円)
(3)	各社債の金額	3 億韓国ウォン（約 3,500 万円　※100 韓国ウォン＝11.81 円）31 口 １億韓国ウォン(約 1,200 万円　※100 韓国ウォン＝11.81 円)７口
(4)	払込期日	2026 年 12 月２日
(5)	償還期日	2029 年 12 月２日
(6)	利率	表面利率：年 3.0% 満期保証利回り：四半期単位年複利 5.0%
(7)	利払日・ 利息支払方法	本社債の利息は、発行日から満期日の前日まで計算し、発行日から満期日まで３ヶ月毎の利払期日毎に、本社債の電子登録金額に上記(6)に定める表面利率を適用して算出した年間利息額の４分の１を後払いするものとする。ただし、利払期日が営業日でない場合には、その翌営業日に支払うものとし、利払期日以後の利息は計算しない。 利払期日 2027 年３月２日、2027 年６月２日、2027 年９月２日、2027 年 12 月２日 2028 年３月２日、2028 年６月２日、2028 年９月２日、2028 年 12 月２日 2029 年３月２日、2029 年６月２日、2029 年９月２日、2029 年 12 月２日
(8)	発行価額	各社債の額面金額（電子登録金額）の 100%
(9)	満期償還	下記(11)に定める交換権が行使されず満期まで保有されている本社債の元本については満期日に電子登録金額に満期保証利回りを適用した金額（電子登録金額の 106.4301%）を一括して償還し、韓国ウォン未満は切り捨てる。ただし、満期日が営業日でない場合には、その翌営業日に償還し、満期日から翌営業日までの利息は計算しない。

ご注意：この文書は、当社の社債発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(10)	期限前償還 (繰上償還)	(1) 社債権者は本社債の発行日から 18 ヶ月目に当たる 2028 年６月２日から 33 ヶ月目に当たる 2029 年９月２日までの３ヶ月毎の該当日（以下本 (1)において「期限前償還支払日」という。）に本社債の電子登録金額の全部又は一部について、期限前償還請求金額（電子登録金額の全部又は一部に対して発行日から期限前償還支払日までの期限前償還率を乗じた金額）で、満期前に期限前償還することを韓国預託決済院に請求することができる。ただし、期限前償還請求日が発行日から１年以内である場合には、各取引単位の電子登録金額の全額についてのみ期限前償還を請求することができる。 (2) 当社は、本社債の発行日以降、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下「対象会社」又は「WCP」という。）の普通株式の韓国取引所コスダック市場における終値に基づき算定した連続 10 取引日（営業日）の平均株価が１株当たり 1,013 ウォン以下となった場合、その旨を直ちに社債権者及び電子登録機関に通知しなければならない。社債権者は、当該通知を受領した日から 10 営業日以内に、本社債の電子登録金額の全部について、社債権者の請求書が請求場所に受け付けられた日から 10 営業日目となる日(以下、本(2)にて「期限前償還支払日」という。)又はそれ以前の営業日に、期限前償還請求金額（電子登録金額の全部に対して発行日から期限前償還支払日までの期限前償還率を乗じた金額）で、満期前期限前償還するよう当社に請求することができる。 (3) 当社は本社債の発行日から 12 ヶ月目に当たる 2027 年 12 月２から 24 ヶ月目に当たる 2028 年 12 月２日まで３ヶ月毎の該当日（以下「期限前償還権行使日」という。）に本社債の電子登録金額総額の 20%以内について、期限前償還金額（期限前償還される電子登録金額に本引受契約に定める期限前償還率を乗じた金額）で、満期前に期限前償還することができる。ただし、期限前償還権行使日が本社債発行後１年以内である場合には、期限前償還に伴う各取引単位の電子登録金額に韓国ウォン未満の端数が生じない場合に限り期限前償還することができる。
(11)	本社債の交換（代物弁済による期限前償還）	(1) 社債権者は、その選択による交換請求によって、本社債の全部又は一部を、本引受契約に定める交換条件に沿って対象会社発行の記名式普通株式に交換することができる。 (2) 当社は、発行日から社債権者が交換請求をする時又は交換請求期間終了時まで、本引受契約によりその数量が決定される対象会社の記名式普通株式（以下「交換対象株式」という。）を韓国預託決済院に電子登録し、信託財産である旨を表示して信託しなければならない。また、交換価額の調整により韓国預託決済院に信託した交換対象株式の数が社債権者が調整された交換価額によって本社債の未償還電子登録金額全額に対して交換権を行使した場合に交付を受けるべき株式数を下回る場合には、原則として事由発生日直ちにその不足分を追加信託しなければならない。 (3) 交換比率は、交換請求した本社債の電子登録金額を交換価額で除した数の 100%を交換株式数とし、１株未満の端数に相当する社債元本は交換対象株式の交付時に現金で支払い、端数代金に係る当該期間の利息は支払わない。 (4) 交換請求期間は、発行日から 10 営業日経過後である 2026 年 12 月 16 日から満期日の１ヶ月前である 2029 年 11 月２日まで（交換請求期間末日が営業日でない場合は直前

ご注意：この文書は、当社の社債発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

		の営業日まで）とする。ただし、元利金支払日の直前２営業日から元利金支払日までは交換請求をすることができない。 (5) 当初交換価額は１株当たり金 6,448 ウォンとする。 (6) 対象会社が時価を下回る発行価額で有償増資、無償増資、株式配当及び準備金の資本組入等を行うことにより株式を発行したり、又は時価を下回る転換価額若しくは行使価額で転換社債若しくは新株引受・予約権付社債を発行する場合には、以下のとおり交換価額を調整する。 調整後交換価額 = 調整前交換価額 × {A+(B×C/D)} / (A+B) A: 既発行株式数 B: 新発行株式数 C: １株当たり発行価格 D: 時価 (7) 対象会社の合併、資本の減少、株式分割及び併合等によって交換価額の調整が必要な場合には、当該事由発生直前に交換権が行使されて全額株式に交換されていたとすれば本社債の社債権者が保有し得た株式数に基づく価値に相応するよう交換価額を調整する。 (8) 本社債発行後７ヶ月が経過する毎の日を交換価額調整日とし、各交換価額調整日の前日を起算日として、その起算日から遡って算定した交換対象株式の１ヶ月加重算術平均株価、１週間加重算術平均株価及び直近日加重算術平均株価を算術平均した価額と、直近日加重算術平均株価のうちいずれか高い価額が、当該調整日の直前日現在の交換価額より低い場合には、当該低い価額を新たな交換価額とする。ただし、上記により算出された交換価額が発行当時の交換価額（調整日前に上記(6)又は(7)に規定する新株の割引発行等又は減資等の事由により交換価額をすでに下方又は上方調整した場合には、これを勘案して算定した価額）の 70%に満たない場合には、発行当時の交換価額の 70%に相当する価額（以下「下限交換価額」という。）を新たな交換価額とみなす。
(12)	募集方法	本社債は韓国における私募によりディーエス・ノーアンドパートナーズ新技術投資組合第１号に対して発行する。
(13)	総額引受人	ディーエス・ノーアンドパートナーズ新技術投資組合第１号
(14)	資金使途	関連会社である対象会社（W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.）への貸付け
(15)	その他	(1) 本社債は、韓国の「株式・社債等の電子登録に関する法律」に基づき電子登録されるため、本社債の社債券の券面は発行しない。 (2) 本社債については、社債管理者を定めない。なお、本社債の元利金支払代行者は株式会社國民銀行（KB 国民銀行）忠州支店である。 (3) 上記以外の一切の事項（本社債に係る利息支払の方法及び期限、償還の方法及び期限並びに本社債の交換に関する詳細を含む。）は、本引受契約に定めるとおりとする。

（注）総額引受人は、当社、対象会社及び当社の連結子会社である W-SCOPE KOREA CO., LTD.との間で締結する株主間合意書が定めるところにより、当社及び W-SCOPE KOREA CO., LTD.に対して、対象会社の普通株式に係るドラッグアロング権(同時売却請求権)を有します。

ご注意：この文書は、当社の社債発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

２．社債発行の目的及び理由

当社の主力事業であるリチウムイオン二次電池産業は、EV 向け需要がけん引し 2010 年代から急速に拡大しましたが、世界での紛争や軍事侵攻による経済状況の悪化や関税政策の見直しなどにより EV 需要は低迷している状況です。

当社グループでは、これまで特に先進国向けの EV 用途に参入するために、製品開発及び設備投資に取り組んでまいりましたが、EV 需要の低迷により、現状では供給能力に見合う需要量を確保することが難しく、2022 年 12 月期に 8,294 百万円、2024 年１月期に 4,600 百万円であった連結経常利益も、2025 年１月期には 3,239 百万円、2026 年１月期には 11,412 百万円の損失となりました。2027 年１月期（当期）も、第２四半期（中間期）まで 3,091 百万円の経常損失となっております。一方で、AI の普及などによるデータセンターの急速な需要拡大に伴い常時安定的な電力供給を行うため、電池メーカー各社と取り組みを続けていた、ESS 用リチウムイオン電池向け販売が順次開始され、徐々に業績は回復基調となっております。そして、2028 年１月期（来期）は、さらに新規顧客向け販売も開始予定で収益の改善が見込まれるまでになっていますが、大型設備を保有する関連会社である WCP の供給能力に見合う需要量を確保するまでには至っておりません。WCP では、来年もハンガリー工場を通じて、ハンガリー政府からの補助金が入る予定ですが、それまでに新規案件の稼働に備えて運転資金等の確保が必要となっております。そのため、増資に頼らず一定の資金を調達し、当該資金を WCP に貸付ける目的で、当社が保有する WCP 株式を対象とした交換社債を発行することといたしました。なお、金利や社債償還の資金は、WCP 営業キャッシュフローで賄う予定としております。

なお、本日時点において、当社は、対象会社の普通株式 11,686,626 株（議決権数 11,686,626 個）（間接保有分を含む。以下同じ。）を保有しております。これは、本日時点の対象会社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ 34.07％に相当し、対象会社は当社の持分法適用関連会社に該当しております。

本社債の全額について交換権が当初交換価額で行使されたと仮定した場合、当社は対象会社の普通株式 1,550,868 株（発行済株式総数の 4.52％）を交付することとなり、当社の対象会社の普通株式の持株比率及び議決権比率はそれぞれ 29.55％に低下します。また、本社債の全額について交換権が下限交換価額で行使されたと仮定した場合、当社は対象会社の普通株式 2,215,330 株（発行済株式総数の 6.46％）を交付することとなり、当社の対象会社の普通株式の持株比率及び議決権比率はそれぞれ 27.61％に低下します。いずれの場合においても当社の対象会社の経営への関与は引き続き維持され、当社の連結範囲についても持分法適用会社として継続することが見込まれます。

本社債の発行及び WCP への貸付けを通じて、WCP の当座の必要資金を円滑に調達することで、持続的な成長基盤を構築し、当社グループの中長期的な企業価値向上につなげることができるものと判断し、本社債の発行を実施することといたしました。

ご注意：この文書は、当社の社債発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

３．対象会社及び総額引受人の概要

＜対象会社＞

(1)	名称	W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. （ダブル・スコープ・チュンジュ・プラント）
(2)	所在地	大韓民国忠清北道忠州市
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 崔 元根
(4)	事業内容	リチウムイオン二次電池用セパレータの開発製造及び販売
(5)	資本金	16,921 百万韓国ウォン
(6)	設立年月日	2016 年 10 月 26 日
(7)	発行済株式数	33,843,144 株（2025 年 12 月 31 日時点）
(8)	決算期	12 月
(9)	上場市場	韓国取引所（KOSDAQ 市場）（証券コード：393890）
(10)	大株主及び持株比率	ダブル・スコープ株式会社（34.76%:2025 年 12 月 31 日現在）
(11)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社グループは 2025 年 12 月 31 日現在、対象会社の普通株式 12,021,626 株（議決権所有割合 35.52%（間接保有 0.76%含む））を保有しており、当社の持分法適用関連会社に該当しております。
	人的関係	当社役員１名が対象会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社と対象会社との間には、資金の貸付に関連する取引関係があります。

(12) 最近３年間の経営成績及び財政状態（単位：百万韓国ウォン。）

決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産	1,000,408	968,407	894,477
総資産	1,358,510	1,811,065	1,945,436
売上高	304,986	322,073	110,812
営業利益	46,391	△70,938	△127,642
経常利益	54,602	△69,170	△151,197
当期純利益	53,621	△72,205	△162,065

（注）上記欄の記載は、別途記載のある場合を除き、2026 年 10 月 31 日現在におけるものです。

＜総額引受人＞

(1) 名称	ディーエス・ノーアンドパートナーズ新技術投資組合第１号
(2) 所在地	ソウル特別市永登浦区国際金融路 10、11 階（汝矣島洞、Three IFC）
(3) 設立根拠等	韓国の与信専門金融業法
(4) 組成目的	新技術事業投資組合の効率的な運営・管理及び組合財産の配分等を行う
(5) 組成日	2026 年 12 月２日
(6) 出資の総額	10,000,000,000 韓国ウォン
(7) 出資者・出資比率	株式会社アイビーケーキャピタル 19.6% 新韓投資証券株式会社 19.6% エンジニアリング共済組合 19.6%　その他５社

ご注意：この文書は、当社の社債発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。

(8)	共同業務執行社員の概要	名称：ノーアンドパートナーズ株式会社 所在地：6F, 304, Bongeunsa-ro, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea 代表者の役職・氏名：Kwang Keun Noh 事業内容：プライベート・エクイティ・ファンド（PEF）の組成・運用及び企業投資 資本金：700,000,000 韓国ウォン（約 8,200 万円　※100 韓国ウォン＝11.81 円） 名称：ディーエス投資パートナーズ株式会社 所在地：11F, Three IFC, 10, Gukjegeumyung-ro, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Republic of Korea 代表者の役職・氏名：Kang Seung Soo / Lee An Cheol 事業内容：新技術事業金融業、新技術事業投資組合の組成・運用及び企業投資 資本金：11,000,000,000 韓国ウォン（約 13.0 億円　※100 韓国ウォン＝11.81 円）
(9)	当社と当該ファンドとの間の関係	出資関係：該当事項はありません。 人事関係：該当事項はありません。 資金関係：該当事項はありません。 技術又は取引等関係：該当事項はありません。
(10)	当社と共同業務執行社員との間の関係	出資関係：該当事項はありません。 人事関係：該当事項はありません。 資金関係：該当事項はありません。 技術又は取引等関係：該当事項はありません。

（注）　上記欄の記載は、別途記載のある場合を除き、2026 年 10 月 31 日現在におけるものです。

４．今後の見通し

本社債の発行が当社の 2027 年１月期の業績に与える影響は、軽微なものと考えております。

以上

ご注意：この文書は、当社の社債発行に関して一般に公表するためのものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為のために作成されたものではありません。